

経済産業公報

平成27年4月分 主要目次

(第18162号～第18182号)

政 令

第172号 輸出貿易管理令の一部を改正する政令(7日)

告 示

第84号 輸出貿易管理令別表第五第十二号の規定に基づく本邦に輸入された後無償で輸出される貨物であつて、その輸入の際の性質及び形状が変わっていないものから経済産業大臣が告示で除くもの一部を改正する件の一部改正(7日)

第85号 輸出貿易管理令別表第五第十四号及び第十五号に規定する経済産業大臣が告示で定める無償で輸出すべきものとして無償で輸入した貨物及び無償で輸入すべきものとして無償で輸出する貨物の一部を改正する件の一部改正(7日)

第86号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件の一部改正(7日)

第87号 輸入貿易管理令別表第一第一号等に規定する経済産業大臣が告示で定める貨物の一部を改正する件の一部改正(7日)

第88号 外国為替令第十八条第三項の経済産業大臣が指定する役務取引等の一部改正(7日)

第89号 外国為替令第六条第五項の経済産業大臣が支払等がされても特に支障がないと認めて指定する貨物の輸出又は輸入の一部を改正する件の一部改正(7日)

第94号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部改正(22日)

第95号 輸入貿易管理規則第二条第一項第一号ハの規定に基づく経済産業大臣が告示で定める貨物の一部改正について(22日)

公 示

- 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第11条第1項の規定に基づく連携活性化計画の認定について(16日)
- 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第11条第1項の規定に基づく連携活性化計画の認定について(16日)
- 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第13条第1項に基づく支援計画の認定について(16日)
- 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第9条第1項の規定に基づく活性化計画の認定について(16日)
- 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第4条第1項の規定に基づく振興計画の認定について(20日)

輸 入 発 表

- 第1号 平成27年度「すけそうだら」の輸入割当て(22日)
- 第2号 平成27年度「たら」の輸入割当て(22日)
- 第3号 平成27年度「ほたて貝」の輸入割当て(22日)
- 第4号 平成27年度「ぶり・さんま・貝柱及び煮干し」の輸入割当て(22日)

輸 入 注 意 事 項

第7号 輸入公表三の9の(4)に掲げる国又は地域を除く国又は地域を船積地域とするオゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書附属書に掲げる物質及び製品の輸入承認(22日)

輸 出 注 意 事 項

- 第5号 大量破壊兵器等及び通常兵器に係る補完的輸出規制に関する輸出手続等についての一部を改正する通達(15日)
- 第6号 オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書の締約国等(22日)

第7号 「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書附属書A、附属書B、附属書C及び附属書Eに掲げる物質の輸出承認について」の一部改正(22日)

第8号 「『国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤についての事前のかつ情報に基づく同意の手続に関するロッテルダム条約』及び『残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約』の締約国について」の一部改正(22日)

第9号 「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約の締約国等について」の一部改正(22日)

第10号 輸出貿易管理令の運用についての一部を改正する通達(22日)

第11号 包括許可取扱要領の一部を改正する通達(22日)

第12号 輸出許可・役務取引許可・特定記録媒体等輸出等許可申請に係る提出書類及び注意事項等についての一部を改正する通達(22日)

関 税 割 当 公 表

第59号の2 平成27年度上期のとうもろこし(単体飼料用(丸粒)以外)の関税割当て(1日)

第60号の2 平成27年度のとうもろこし(単体飼料用(丸粒))の関税割当て(1日)

第61号の2 平成27年度のナチュラルチーズの関税割当て(1日)

第62号の2 平成27年度上期の麦芽の関税割当て(1日)

第63号の2 平成27年度の無糖ココア調製品の関税割当て(1日)

第64号の2 平成27年度のトマトピューレー・ペーストの関税割当て(1日)

第65号の2 平成27年度のパイナップル缶詰の関税割当て(1日)

第66号の2 平成27年度の「その他の乳製品」の関税割当て(1日)

第67号の2 平成27年度の学校等給食用以外の脱脂粉乳の関税割当て(1日)

- 第68号の2 平成27年度の学校等給食用脱脂粉乳の関税割当て(1日)
- 第69号の2 平成27年度の無糖れん乳の関税割当て(1日)
- 第70号の2 平成27年度の無機質濃縮ホエイの関税割当て(1日)
- 第71号の2 平成27年度の配合飼料用ホエイ及び調製ホエイの関税割当て(1日)
- 第72号の2 平成27年度の乳幼児用調製粉乳用ホエイ等の関税割当て(1日)
- 第73号の2 平成27年度のバター及びバターオイルの関税割当て(1日)
- 第74号の2 平成27年度上期の雑豆の関税割当て(1日)
- 第75号の2 平成27年度上期のでん粉等の関税割当て(1日)
- 第76号の2 平成27年度の落花生の関税割当て(1日)
- 第77号の2 平成27年度のこんにゃく芋の関税割当て(1日)
- 第78号の2 平成27年度の調製食用脂の関税割当て(1日)
- 第79号の2 平成27年度の繭及び生糸の関税割当て(1日)

大臣官房

- 経済産業省の「国民保護計画」を変更しました(14日)
- エコマネジメント株式会社による鉱山保安法違反等及び補助金の不正受給に対する措置(14日)

経済産業政策局

- 都道府県・経済圏の地域経済分析を公表しました～地域の産業特性を詳細に把握できる「地域経済分析のハンドブック」～(8日)
- 消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査(3月書面調査)の調査結果を公表します(13日)
- 地域の生活コスト「見える化」システムを作成しました～地域の暮らしやすさを貨幣価値で比較できます～(14日)
- 平成27年3月末までの消費税転嫁対策の取組状況を公表します(20日)
- 株式会社ファストトラックイニシアティブが組成するベンチャーファンドの産業競争力強化法に基づく特定新事業開拓投資事業計画を認定しました(21日)
- 合同会社ユーグレナ SMBC 日興リ

バネスキャピタルが組成するベンチャーファンドの産業競争力強化法に基づく特定新事業開拓投資事業計画を認定しました(21日)

調査統計グループ

- 1月の特定サービス産業動態統計確報(1日)
- 1月の第3次産業活動指数(3日)
- 2月の生産動態統計速報(はん用・生産用・業務用機械工業)(6日)
- 2月の生産動態統計速報(電気機械工業)(6日)
- 2月の生産動態統計速報(情報通信機械工業)(6日)
- 2月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(7日)
- 2月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(7日)
- 2月の生産動態統計速報(金属製品工業)(7日)
- 2月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(7日)
- 2月の生産動態統計速報(化学工業)(7日)
- 2月の商業動態統計速報(8日)
- 2月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(8日)
- 2月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(8日)
- 2月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(8日)
- 2月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(8日)
- 2月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(8日)
- 海外現地法人の動向(海外現地法人四半期調査)(9日)
- 2月の生産動態統計速報(繊維工業)(9日)
- 2月の生産動態統計速報(鉱業)(9日)
- 2月の生産動態統計速報(その他の工業)(10日)
- 第44回海外事業活動基本調査(2014年7月調査)概要(17日)
- 2月の専門量販店販売統計確報(20日)
- 2月の鉱工業生産動向(確報)(24日)
- 2月の特定サービス産業動態統計確報(30日)

通商政策局

- 中国産トルエンジイソシアナートに

係る不当廉売関税の賦課に関する調査結果報告書を取りまとめました(15日)

- インド・ラジャスタン州との間で産業協力に関する覚書に署名しました(16日)

貿易経済協力局

- 「干しのり」の輸入割当証明書の発券(7日)
- 「無糖の味付けのり」の輸入割当証明書の発券(7日)
- 「のりの調製品(無糖の味付けのりを除く)」の輸入割当証明書の発券(7日)
- 「外国ユーザーリスト」について(15日)
- (お知らせ)バーゼル条約の締約国等について(22日)
- 経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成27年3月申請受付分)(23日)
- 戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成27年3月申請受付分)(23日)
- 経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成27年3月申請受付分)(23日)
- 経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成27年3月申請受付分)(23日)
- 経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成27年3月申請受付分)(23日)
- 日本国とスイス連邦との間の自由な貿易及び経済上の連携に関する協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成27年3月申請受付分)(23日)
- 経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成27年3月申請受付分)(23日)
- 経済上の連携に関する日本国とペルー共和国との間の協定に基づく関

税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成27年3月申請受付分)(23日)

- 「太平洋種にしん」の輸入割当証明書の発券(27日)

産業技術環境局

- 日本工業規格(JIS規格)を制定・改正しました(平成27年3月分)(3日)
- 産業用ロボットの安全性に係るJISを制定・改正しました～産業用ロボットの安全性向上を目指します～(9日)
- 「微量PCB含有電気機器課電自然循環洗浄実施手順書」を取りまとめました(13日)
- 平成26年のバーゼル法に規定する特定有害廃棄物等の輸出入実績をまとめました(14日)
- 経済産業省に新たに国立研究開発法人審議会が設置されました(17日)
- 大学発ベンチャーの成長要因を分析するための調査を取りまとめました(23日)
- 日本工業規格(JIS規格)を制定・改正しました(平成27年4月分)(30日)

製造産業局

- 小型貨物自動車の新たな燃費基準(トップランナー基準)をとりまとめました(3日)
- 産業用ロボットの安全性に係るJISを制定・改正しました～産業用ロボットの安全性向上を目指します～(9日)
- 「航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会」開催結果について取りまとめました(13日)
- 原材料・エネルギーコストの転嫁状況等に関する業種別調査の結果を取りまとめました(14日)
- 中国産トルエンジソシアナートに係る不当廉売関税の賦課に関する調査結果報告書を取りまとめました(15日)

商務情報政策局

- 【LPガス】福井県内でガス漏えい火災事故(人的被害なし)が発生しました(2日)

●「平成26年度おもてなし経営企業」を選出しました～地域でひかり輝くニッポンのおもてなし企業を紹介～(3日)

- トヨタ自動車株式会社を容器等製造業者として登録します～水素・燃料電池自動車に関する世界技術規則(gtr)に対応～(6日)
- 平成26年度「健康経営銘柄」を発表しました～健康経営に優れた上場会社22社を選定!!～(7日)
- 【LPガス】北海道内でガス漏えい爆発事故(負傷者2名)が発生しました(7日)
- 株式会社セガの産業競争力強化法に基づく事業再編計画を認定しました(8日)
- 【都市ガス】岐阜県内で一酸化炭素中毒事故(軽症1名)が発生しました(8日)
- コンビニエンスストアの経済・社会的役割に関する調査をまとめました(9日)
- 家電リサイクル制度の施行に関する基本方針の一部を改正しました(13日)
- 2015年ミラノ国際博覧会で地域の伝統的工芸品を展示します—佐藤オオキのデザイン×匠の技～Cool Japan Design Gallery—(13日)
- 第4回「日本ベトナム流通・物流政策対話」を開催しました(13日)
- 「微量PCB含有電気機器課電自然循環洗浄実施手順書」を取りまとめました(13日)
- NISA口座の開設に伴う住民票の写しの代行取得サービスの提供が明確になりました～産業競争力強化法の「グレーゾーン解消制度」の活用～(14日)
- 「クールジャパン資源を観光に活用した地域経済活性化研究会」を立ち上げました(14日)
- エコマネジメント株式会社による鉱山保安法違反等及び補助金の不正受給に対する措置(14日)
- 製・配・販連携による需要予測で食品ロスを最大40%削減!～天気予報で物流を変えろ【最終報告】～(15日)
- 【LPガス】東京都内でガス漏えい火災事故(人的被害なし)が発生しました(15日)

●病院等における胎児4Dパッケージ商品の提供が明確になりました～産業競争力強化法の「グレーゾーン解消制度」の活用～(17日)

- 【LPガス】京都府内でガス漏えい爆発事故(負傷者1名)が発生しました(20日)
- 【都市ガス】奈良県内で火災事故(人的被害なし)が発生しました(21日)
- 【都市ガス】北海道内で火災事故(人的被害なし)が発生しました(23日)
- 【LPガス】埼玉県内でガス漏えい火災事故(軽傷1名)が発生しました(24日)
- 買物弱者問題に関する調査結果を取りまとめました～地域の住民・事業者・行政等が一体となった対策のあり方を提言～(27日)
- 【都市ガス】東京都内で火災事故(人的被害なし)が発生しました(30日)

資源エネルギー庁

- 小型貨物自動車の新たな燃費基準(トップランナー基準)をとりまとめました(3日)
- 「ネガワット取引に関するガイドライン」を策定しました～スマートな節電を行える環境整備を進めます～(10日)
- 第1回「SS過疎地対策協議会」を開催しました(13日)
- シナノン株式会社等の産業競争力強化法に基づく事業再編計画を認定しました(13日)
- 石油統計速報(平成27年2月分)(14日)
- エネルギー供給構造高度化法に基づくフォローアップを実施しました～石油産業の設備最適化と事業再編に向けた取組の現状～(14日)
- 原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく平成26年度一般負担金額及び特別負担金額の申請を認可しました(14日)
- 電力広域的運営推進機関が発足しました～地域を越え、より効率的に電気のやりとりができるようになります～(15日)

- SS過疎市町村数(平成26年度末現在)をとりまとめました(21日)

特 許 庁

- 「特許庁ステータスレポート2015」を公表します(16日)
- 新しいタイプの商標の公開商標公報が発行されました(24日)
- 日米欧中韓の特許出願情報や審査情報の一括提供が開始されます(27日)

中 小 企 業 庁

- セーフティネット保証5号の指定業種を公表します(平成27年度第1四半期分)(2日)
- 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」の取扱期間を延長します(3日)
- 株式会社アマガサによる下請代金支払遅延等防止法の違反行為に関して公正取引委員会へ措置請求をしました(3日)
- 「がんばる中小企業・小規模事業者300社」及び「がんばる商店街30選」を選定しました(13日)
- 消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査(3月書面調査)の調査結果を公表します(13日)
- 原材料・エネルギーコストの転嫁状況等に関する業種別調査の結果を取りまとめました(14日)
- 平成26年度補正予算ふるさと名物応援事業補助金(地域ネットワーク活用海外展開支援事業)の採択事業者を決定しました(17日)
- 平成27年3月末までの消費税転嫁対策の取組状況を公表します(20日)
- 規模別製造工業生産指数(中小企業)平成27年2月確報(27日)
- 「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の募集期間が決まりました(27日)
- 経営革新等支援機関として新たに135機関を認定しました(28日)

経 済 産 業 局

- 最近の九州経済(2月分)(20日)
- 東北経済産業局管内の経済動向(2月分)(21日)

- 北海道経済産業局管内経済概況(2月分)(24日)
- 関東経済産業局管内の経済動向(2月分)(27日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(2月分)(28日)
- 四国経済産業局管内の経済動向(2月分)(28日)
- 中国経済産業局管内経済動向(2月分)(30日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(16日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(17日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(17日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(17日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(17日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(20日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(21日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(27日)
- 2月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(13日)
- 2月の近畿経済産業局管内大型小売店販売額速報(15日)
- 2月の中国経済産業局管内大型小売店販売額速報(16日)
- 2月の九州経済産業局管内大型小売店販売額速報(16日)
- 2月の東北経済産業局管内大型小売店販売額速報(20日)
- 2月の北海道経済産業局管内大型小売店販売額速報(21日)
- 2月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(21日)
- 2月の関東経済産業局管内大型小売店販売額速報(22日)

内 閣 府

- 3月の月例経済報告(6日)
- 2月の機械受注統計調査報告(21日)

総 務 省

- 2月の労働力調査(速報)(10日)
- 2月の家計調査報告(二人以上の世帯)(13日)
- 2月の全国消費者物価指数(16日)

財 務 省

- 2月の貿易統計速報(2日)
- 2月中国際収支状況(速報)(20日)
- 3月の貿易統計速報(28日)
- 3月の大阪税関管内貿易概況(速報)(30日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔4月5日～4月11日〕(3日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔4月12日～4月18日〕(10日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔4月19日～4月25日〕(17日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔4月26日～5月2日〕(24日)

日 本 銀 行

- 東京外国為替相場〔3月23日～3月27日〕(1日)
- 東京外国為替相場〔3月30日～4月3日〕(8日)
- 東京外国為替相場〔4月6日～4月10日〕(15日)
- 東京外国為替相場〔4月13日～4月17日〕(22日)
- 東京外国為替相場〔4月20日～4月24日〕(30日)
- 基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(平成27年5月中において適用)(24日)

そ の 他

- 貿易取引入門②(9日)
- 貿易取引入門③(13日)
- 貿易取引入門④(28日)

人 事 異 動

- 経済産業省(6日)(10日)(15日)(23日)(27日)
- 経済産業省局課長名簿(17日)

特 集 号

- 発明の日(17日)

消 費 者 庁

- 消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(2日)(8日)(9日)(10日)(15日)(20日)(21日)(28日)